

東日本大震災復興における 学識経験者の関わり方に関する一考察

福井 恒明¹

¹正会員 博士（工） 東京大学特任准教授 大学院工学系研究科都市持続再生研究センター
（〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1, E-mail:fukui@csr.t.u-tokyo.ac.jp）

東日本大震災の発災から一定の時間が経ち、被災した都市では復興の方向性が議論され、仮設住宅の建設や地元の産業再開、津波に対する防災施設の検討等の多種多様な活動が行われている。これら被災地の復興に際して、様々な形で学識経験者が参画しているが、これらは個々の学識者の自発的活動であり、オーガナイズはされていないのが実情である。本稿では、今般の震災における学識経験者の活動に関する課題について考察する。

キーワード：東日本大震災、復興、学識経験者

1. はじめに

2011年3月11日に発災した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う巨大な津波は、東日本の太平洋岸に甚大な被害をもたらした。被災直後の混乱が収まるにつれ、ライフラインの復旧や仮設住宅の建設、地元産業の再開が進んでいる。被災自治体では住民の意向を踏まえて復興計画の策定を進めている。

今回の震災では、被害調査から復興支援まで、さまざまな形で大学に籍を置く各分野の専門家（学識経験者）が参画している。筆者は、職務上、主に所属する大学内に限られるものの比較的多くの学識経験者の活動を知る機会がある。これを踏まえ、本稿では今回の震災における学識経験者の活動に関する課題について述べる。

2. 被災市町村に対する支援

(1) 今回の震災の特徴

今回の震災の被害を受けた範囲は広く、多数の市町村にわたる。それらは人口5万人程度未満の比較的小規模な自治体である。こうした市町村が市街地の壊滅的被害とそこからの復旧・復興という、極めて困難な課題に短期間のうちに答えを出さねばならないことになった。津波で職員を失った自治体もあり、単独での取り組みには限界があり、外部からの

支援が必要となった。

(2) 国の支援

政府は「復興構想会議（議長・五百旗頭真防衛大学校長）」を組織し、4月14日から6月25日の間に12回の会合を経て「復興への提言 ～悲惨のなかの希望～」をまとめ、復旧・復興に関する大きな方向性を示した。また、国土交通省は被災市町村の復興計画立案支援として、被災状況の調査ならびに津波被災市街地復興手法検討調査を6月から実施し、国の担当者と学識経験者の助言のもとでコンサルタントが市町村を支援している（図-1）。

(3) 県や他地域自治体の支援

被災地を抱える県では、それぞれ復興の方向性を検討する会議や委員会を設置して議論を進めるとともに、被災市町村に職員の担当を割り当てるなどして具体的な計画策定を支援している。また、全国市長会と全国町村会は3月末に被災市町村の復旧復興にあたる職員派遣の方針を決め、多くの職員が派遣されている。

3. 研究者や大学の動き

では専門知識を持つ研究者や組織としての大学はどのように動いたのだろうか。

